

(参考) 情報難民ゼロプロジェクト アクションプラン
33 関連施策 一覧

平成30年2月
総務省

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達手段①)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
①防災行政無線の導入促進	防災行政無線が使用する周波数の効率的な利用を実現するため、同一周波数の繰返し利用を可能とする技術的検証を実施するとともに、2014年度に導入したシステム整備費の低廉化に寄与する簡易なデジタル方式について、引き続き周知啓発に取り組む	災害発生直後の情報伝達手段として重要な役割を担う防災行政無線について、よりきめ細かい屋外拡声子局等の設置による確実な情報伝達に寄与	技術的検討を実施		制度化	民間標準化団体による標準策定、周知啓発等
②災害情報伝達手段等の高度化	高齢者等の地域住民に効果的に防災情報を伝達できるよう、防災行政無線の戸別受信機等※を整備し、その情報伝達効果を検証する等の実証事業を行い、優良事例等の事業成果を全国に普及させるためのガイドラインを作成 ※市町村防災行政無線(同報系)、その戸別受信機、インターネットテレビ、V-Lowマルチメディア放送、IP一斉電話、FMラジオのほか地域の実情に応じた情報伝達手段を用いる	各市町村において、防災行政無線の戸別受信機等を適切に配備・活用し、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報を行き渡らせる災害時情報伝達体制の整備に向けたガイドラインを示すことにより、各市町村における整備促進に寄与	7つの自治体でのモデル事業を実施、成果の取りまとめ		ガイドラインの策定及び周知、技術的な助言を行うアドバイザーの派遣等を通じて、モデル事業の水平展開と戸別受信機等の普及促進	
③コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開	市町村の既存の災害情報伝達システムを補完する、地域に根ざした効率的かつ低廉なコミュニティ放送による災害情報を自動起動ラジオで受信する先進的な導入事例を取りまとめ、周知・展開	情報伝達手段の1つとして、特に高齢者等の災害時要援護者に対して、室内・室外問わず、各地域に即した災害情報や避難情報が提供されることから、的確な情報伝達に寄与	市町村とコミュニティ放送の連携促進方策の検討の前倒し実施(事例の調査・取りまとめ等)		コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオの周知・展開	
④字幕番組・解説番組等の制作促進	テレビジョン放送による情報アクセス機会を均等化するため、情報通信研究機構(NICT)が字幕番組、解説番組、手話付き番組等の制作費を対象とする助成金を交付するための補助金を交付	情報伝達手段の1つとして、日常利用するテレビを通じて、字幕番組、解説番組、手話付き番組等による放送が普及することによって視力、聴覚、言語機能に障害を抱える障害者への災害情報の伝達に寄与	補助事業の実施(テレビジョン放送事業者が制作する字幕番組、解説番組、手話付き番組等の制作促進)			

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
⑤マイナンバーカードとケーブルテレビ等を活用した防災システム	マイナンバーカードとケーブルテレビ等を活用して災害発生時に個人に応じた避難勧告・指示、避難所等における住民の状況把握及び適切な支援等を行う実証事業を実施	情報伝達手段の1つとして、日常利用するテレビを通じて、個人の属性(住所等)に応じた避難勧告・指示などが表示されるなど、高齢者等にわかりやすい避難情報が提供されることから、的確な情報伝達に寄与				
			→			
			技術的検討を実施		自治体によるテレビを活用した防災システムの導入を普及促進	
⑥ウェブアクセシビリティの確保	高齢者や障害者を含む誰もが公的機関のウェブサイトや円滑に利用できるよう、公的機関に求められる対応をガイドラインとして策定するとともに、対応状況の調査等を行う。併せて、ウェブアクセシビリティのチェックツール”miChecker”を作成・公開することにより、民間企業等におけるウェブアクセシビリティ改善に向けた取組みを支援する。	公的機関が開設するものを始め、人々にとって重要な情報入手先となっているウェブサイトについて、高齢者・障害者を含む誰もが円滑に利用できる環境づくりに寄与				
			→			
			国・地方公共団体のウェブアクセシビリティ対応状況を調査し、その結果を公開	学校・病院等のウェブアクセシビリティ対応状況を調査し、その結果を公開	公的機関におけるウェブアクセシビリティ対応の徹底及び民間企業等におけるウェブアクセシビリティ対応への支援	
⑦IoTおもてなしクラウド事業	訪日外国人等のスムーズな移動、観光、買い物等の実現に向け、スマートフォン、交通系ICTカードやデジタルサイネージ等と、共通クラウド基盤を活用した多様なサービス連携(個人の属性・言語等に応じた情報提供や支払手続の簡略化等)を可能とするため、実証実験を通じて機能を検証(※Lアラートと連携して災害情報の配信を行うことも検討)	情報伝達手段の1つとして、外国人に対してデジタルサイネージや、デジタルサイネージを経由したスマートフォンにより災害情報や避難情報が多言語で提供されることから、的確な情報伝達に寄与				
			→			
			デジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドラインの改定・普及に向けた取組の推進		実装・普及展開	

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達手段③)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
⑧災害時の情報伝達体制の強化	情報通信技術等の専門的知見を有するアドバイザーを市町村へ派遣し、新たな技術の紹介や地域の実情に応じて高齢者等の地域住民にわかりやすく情報伝達できる対応策を提供するとともに、研究会の開催等により、災害情報を住民に適時適切に提供するために効果的な防災行政無線の戸別受信機等の市町村による配布を促進するための方策の検討等を行い、市町村の災害時情報伝達体制を強化	アドバイザー派遣により、各市町村において、地域の実情に応じ、防災行政無線の戸別受信機等の多様な情報伝達手段を効率的・効果的に組み合わせ、耐災害性を確保しつつ、高齢者等の地域住民にきめ細かく防災情報が行き渡る災害時情報伝達体制の整備促進に寄与				
			<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー派遣事業の継続実施を検討 (モデル事業の水平展開、戸別受信機等の普及促進、情報伝達手段の未整備団体への支援) ・自治体による戸別受信機の配布を促進するための方策の検討・取りまとめ・推進 			
⑨Lアラートを介して提供される発信情報の視覚化	Lアラートを介して提供される災害情報等への地理空間情報の付与により伝達手段の多様化を図るための実証を行うとともに、人的支援・普及啓発等の取組により地方公共団体における利活用促進の環境を整備	Lアラートを介することで、全国の自治体等が発信した災害関連情報がテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて一斉に迅速かつ確実な配信がされることから、災害関連情報の確実な伝達に寄与。				
			<p>地図化等による災害情報の視覚化実現のための調査研究・実証実験の実施</p> <p>実装・普及展開</p> <p>合同訓練や研修等の定期的実施</p>			
⑩Jアラートの安定的運用	市町村防災行政無線(同報系)等の情報伝達手段を自動的に起動させることにより、武力攻撃情報や津波警報・緊急地震速報等、対処に時間的猶予のない緊急事態に関する情報を国から地域住民まで瞬時に伝達	平日夜間・休日の別によらず、国から地域住民への災害情報の確実な伝達と伝達時間の飛躍的な短縮に寄与				
			<p>Jアラートの常時良好かつ安定的な稼働体制の確保 情報伝達手段の多重化の推進</p>			

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
⑪多言語音声翻訳	世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供	災害時の避難支援や救急支援などの旅行分野以外の会話の翻訳精度を向上させるための研究開発や商業施設や鉄道等の実際の現場での性能評価等を通じて、災害時の多言語での災害情報伝達体制の整備促進に寄与	多言語音声翻訳技術の研究開発及び技術実証	基本技術の確立	・実装・実用化 ・大規模実証・改善 (翻訳可能な10言語のさらなる精度向上)	
⑫避難情報の多言語辞書の作成	発災直後に市町村が発する避難情報について、放送、携帯電話、アプリ事業者等の多様なメディアが多言語で情報提供できる環境を整備するため、内閣府「国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チーム」の枠組みを活用して避難情報の多言語辞書を作成	日本語や日本文化の理解が十分でない訪日外国人や在住外国人が日本滞在時に災害が発生した場合に、行政機関から発せられる日本語による情報を多言語で受け取ることができるようになって、避難行動をはじめ、適切な対応がとれるようになる	避難及び風水害、噴火災害、熱中症関連情報等に係る「多言語辞書」の作成	普及展開 (訓練や災害時での検証を踏まえた見直し、対応災害種別・対応言語の追加等、必要に応じて改訂)		
⑬通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業	障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進に向けた助成を実施	高齢者・障害者向け通信・放送サービスの充実を図ることにより、災害発生時に災害情報等の情報収集に寄与	補助事業の実施			

(参考) 関連事業アクションプラン (避難支援①)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
⑭ 避難支援アプリの開発促進	地理に不案内な来訪者や旅行者等が適切に避難行動をとるため、多言語で災害情報を提供する避難支援アプリの整備に向けて、各県の地図上のデータ形式に係る標準化等のルールを作成するとともに、アプリの作成等の留意点等を整理した「避難支援アプリの作成等に関するガイドライン」を作成	ガイドラインを示すことによって、既存のアプリ事業者等による避難支援アプリの開発を促進するとともに、その開発・提供によって地理に不案内な来訪者や旅行者等における円滑な避難行動に寄与	アプリ開発の促進	避難支援アプリの機能の実装化 (アプリ開発者の意向によるため不確定)	避難支援アプリの開発が促進するようアプリ開発者・自治体へ普及啓発を実施	
⑮ 外国人等に配慮したターミナル施設等における防火・防災対策の推進	2020年オリパラ東京大会で多数の外国人や障害者等の利用が想定される駅・空港などのターミナル施設や競技場、ホテル等において、日本語による火災や地震などの災害情報や避難誘導の情報をスマートフォンアプリやデジタルサイネージ等を通じて多言語で表示する等の先進事例を基に防火・防災対策の有効性を検証し、ガイドラインを作成するとともに、競技会場において、無線LANやデジタルサイネージ等のICTを利活用することで、外国人や障害者等が避難情報等に容易にアクセスできるモデルの実証事業を実施	ターミナル施設等において、外国人や障害者等に対して防火・防災に関する効果的な情報伝達体制の整備に当たって、そのガイドラインを示すことやモデルの実証事業を実施することにより、その整備を進め、外国人や障害者等の円滑な避難行動に寄与	「外国人来訪者等が利用する施設における避難誘導のあり方等に関する検討部会」において検討し、2017年度末までにガイドラインを策定	ターミナル施設等の関係者に対してガイドラインを広く周知	競技会場において、無線LANやデジタルサイネージ等のICTの利活用により、外国人や障害者等が避難情報等に容易にアクセスできるモデルの実証事業を実施	ICT利活用モデルの普及展開

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
⑯災害時外国人支援情報コーディネーター(仮称)による情報伝達支援	災害発生後、行政等から提供される各種災害情報を整理した上で、外国人被災者のニーズとマッチングさせる「災害時外国人支援情報コーディネーター(仮称)」制度を構築	災害発生後の避難所等における在住・訪日外国人等に対する円滑な情報伝達に寄与	国、地方自治体、関係団体(自治体国際化協会、国際交流協会、NPO等)、有識者等の多様な構成員からなる研究会を設置し、災害時外国人支援情報コーディネーター(仮称)の仕組みについて検討し、方針を得る	研究会報告書の内容を踏まえた災害時外国人支援情報コーディネーター(仮称)の仕組みについて、地方自治体で実施される災害訓練等の機会を活用して制度の検証を行う		
⑰多言語表示シートの活用促進	自治体国際化協会ホームページ上で、災害時に避難所等で掲示する文字情報を予め多言語に翻訳した多言語表示シートを提供し、市町村等による外国人住民等に対する円滑な情報提供を支援。提供開始から10年経過し、明らかになった課題を踏まえ、28年度見直しを実施。29年度は動画等のメディア作成・公開を通じ、普及展開を図る。(平成30年1月現在日本語・やさしい日本語の他、12言語に対応)	見直しを踏まえ、多言語表示シートが災害時に避難所等において有効活用されることで、外国人住民等に対する円滑な情報提供に寄与	普及展開・検証	災害時外国人支援情報コーディネーター(仮称)による活用について検証	災害時外国人支援情報コーディネーター(仮称)による活用を含めた更なる普及を展開	
⑱自主防災組織による情報伝達に係る先駆的取組支援	自主防災組織において、外国人・高齢者等の情報弱者を含めた地域住民への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な取組を、実証事業を通じて支援。また、それらの取組について、自主防災組織リーダー研修会等の場を通じて他の自主防災組織にも周知・啓発し、全国的な展開を図る	自主防災組織において、情報弱者への的確な情報伝達による速やかな避難や円滑な避難所運営等を目指す取組が、活動の中に位置づけられることにより、多重的な情報伝達経路の確保に資する	実証事業を通じ、災害弱者への的確な情報伝達を目指す先駆的・先導的な事例を掘り起こすとともに、他の自主防災組織の活動に結びつく効果的な周知、啓発の方法を検討	先駆的・先導的事業の全国展開		

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達の基盤整備①)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン					
			2017	2018	2019	2020		
⑱ 民放ラジオ難聴解消支援事業	国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、ラジオの難聴解消のための中継局整備を支援するとともに、難聴対策の効果的な推進に寄与する取組を実施	地形的・地理的要因、外国波混信のほか、電気機器の普及や建物の堅牢化等による難聴を解消するための中継局整備を行うことにより、災害時におけるラジオによる高齢者等への情報伝達手段を確保し、災害情報等の確実かつ迅速な情報提供に寄与		<ul style="list-style-type: none"> ・現行の補助事業を実施 ・放送を巡る諸課題に関する検討会の下に設置された「地域における情報流通の確保等に関する分科会」にて、2019年度以降のラジオの難聴対策の進め方について検討等を行うべきとの方針を得た 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き現行の補助事業を実施 ・2019年度以降の補助事業の必要性について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、補助事業の必要性を検討 ・民放ラジオ難聴解消の状況を踏まえ、必要な施策を検討 		
⑳ 公衆無線LAN環境整備支援事業	防災の観点から、防災拠点(避難所・避難場所、官公署)及び被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点(博物館、文化財、自然公園等)における公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。	防災拠点等において、インターネットに接続できるネットワーク環境を整備することにより、災害発生時に地域住民や訪日外国人への災害情報等の情報収集に寄与		<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進 				
				<ul style="list-style-type: none"> ・整備計画の更新 				
㉑ コミュニティ放送による防災・災害情報の多重化	<p>コミュニティ放送は、コミュニティ放送局からの緊急警報信号等を受信して自動的に電源が起動/終了する自動起動ラジオによりJ-ALERTなどの災害情報等も聞くことができる特性があり、市町村にとって重要な情報伝達手段であることから、市町村によるコミュニティ放送事業者を提供する中継局等の整備や公共情報番組の放送を支援</p> <p>※コミュニティ放送事業者は305者。このうち、自動起動ラジオ導入事業者は90者(2016年11月に実施したアンケートで回答のあった282者による集計結果)</p>	コミュニティ放送を活用した自動起動ラジオは、防災行政無線の戸別受信機を補完する地域密着メディアであり、災害においては、高齢者等の災害時要援護者に対して、室内・室外問わず、各地域に即した災害情報や避難情報を伝えることから、的確な情報伝達に寄与		<ul style="list-style-type: none"> ・放送を巡る諸課題に関する検討会の下に設置された「地域における情報流通の確保等に関する分科会」での議論等を踏まえて、支援措置を検討する ・新たな支援措置について2018年度要求し、特別交付税措置を新設 			<ul style="list-style-type: none"> ・自動起動ラジオ整備の推進 ・2019年度以降の支援措置の必要性について検討 	

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達の基盤整備②)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
②放送ネットワーク整備支援事業	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、放送局(ラジオ等)の緊急地震速報設備等の整備、ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備に係る費用の一部を補助することにより、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現	放送局(ラジオ等)、ケーブルテレビの耐災害性を向上させることにより、災害発生時における高齢者等の主要な情報伝達手段を確保し、災害情報等の確実かつ迅速な情報提供に寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の補助事業を実施 ・放送を巡る諸課題に関する検討会の下に設置された「地域における情報流通の確保等に関する分科会」にて、2019年度以降のラジオ難聴対策の進め方について検討を行うべきとの方針を得た 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き現行の補助事業を実施 ・2019年度以降の補助事業の必要性について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、補助事業の必要性を検討 ・放送ネットワークの強靱化の状況を踏まえ、必要な施策を検討 	
③4K・8K時代に対応したケーブルテレビ光化促進事業	きめの細かい被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保等に不可欠な情報を提供するケーブルテレビについて、耐災害性が高まる光ファイバーケーブルの敷設等を促進	ケーブルテレビの耐災害性を向上させるとともに、詳細な文字情報等を明示できる4K映像の放送に資する光ファイバー化の促進により、災害時、高齢者・外国人等による重要情報へのアクセス機会を確実に保障することに寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の補助事業を実施 ・放送を巡る諸課題に関する検討会の下に設置された「地域における情報流通の確保等に関する分科会」(ケーブルテレビWG)にて、伝送路の光化を促進すべきとの方針を得た 	<ul style="list-style-type: none"> ・②放送ネットワーク整備支援事業に統合し、引き続き現行の補助事業を実施 ・2019年度以降の補助事業の必要性について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、補助事業の必要性を検討 ・放送ネットワークの強靱化の状況を踏まえ、必要な施策を検討 	

(参考) 関連事業アクションプラン (情報伝達の基盤整備③)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
②④地域ICT強靱化事業(地方)・(本省)	地方総合通信局等に、臨時災害放送局(ラジオ)用の送信機等を配備し、平時においては地方公共団体が行う送信点調査や運用訓練に活用し、災害時においては地方公共団体に対して貸し出すことにより、災害時における迅速な開設を支援 大規模災害時にテレビ放送が途絶しないよう、各総合通信局等において可搬型予備送信設備等の運用研修・訓練を行うとともに、地方公共団体や放送事業者が可搬型予備送信設備等を活用できるよう、運用マニュアルの策定等を実施	災害時に臨時災害放送局等を迅速に開設すること等により、高齢者等への情報伝達手段を確保し、災害情報等の確実かつ迅速な情報提供に寄与	→			
			・引き続き、受信点調査、運用訓練等を実施するとともに、周知啓発活動を行い、地方公共団体において臨時災害放送局を迅速に開設できるよう、事前準備を促進	・引き続き、受信点調査、運用訓練等を実施するとともに、周知啓発活動を実施 ・2020年度以降の事業の必要性について検討		
②⑤多文化共生事例集の作成	「地域における多文化共生推進プラン」の策定から10年を迎え、本年2月に立ち上げた「多文化共生事例集作成ワーキンググループ」において、災害時における外国人住民等への情報提供等も対象に、様々な分野における多文化共生の優良な取組をまとめた事例集を作成	優良事例集の作成、普及を通じ、災害時における外国人住民等への円滑な情報伝達や避難支援等に寄与	→			
			普及展開			

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン			
			2017	2018	2019	2020
②⑥指令等の消防業務における多言語対応事業	外国人からの管轄消防本部への119番通報時等に迅速かつ的確に対応するため、外国人通報者と消防本部通信指令員との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳の体制整備を促進	三者間同時通訳の体制が整った消防本部において、外国人から消防本部への要請に迅速かつ的確に対応できるようになることによって、外国人傷病者の救命率の向上や火災による被害の軽減など、日本滞在中の安心感の向上に寄与	・消防本部に対し、三者間同時通訳の体制整備促進について通知を发出	・体制整備の促進		
②⑦「Q助」を活用した聴覚・言語障害者に対応する緊急度判定の支援	急な病気やけがをして、救急車を呼ぶべきか迷った際、「救急安心センター#7119」などの音声による電話相談ができない聴覚・言語障害者に対し、「Q助」(全国救急受診アプリ)を活用して、自分で緊急度を判断できるようにするための取組を進める	聴覚・言語障害者が、「Q助」を活用して、自分の症状の緊急度によって、すぐに救急車を呼ぶ等の必要な対応をとることができるようになり、聴覚・言語障害者の救命率や安心感の向上に寄与	・5月に「Q助」の提供開始	・広報手段の調査を実施 ・聴覚・言語障害者が「Q助」を円滑に活用できるよう改善		
②⑧聴覚・言語障害者に対応した119番通報の全国導入	会話に不自由な聴覚・言語障害者が、スマートフォン等を用いて、いつでも全国どこからでも音声によらない緊急通報を行うことができるシステム(Net119緊急通報システム)の早期整備を図るものとし、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」が開催される平成32年度を目標に全国の消防本部で導入を進める	音声による意思疎通が困難な聴覚・言語障害者がスマートフォン等を用いて、いつでも全国どこからでも最寄の消防本部に通報できるようにすることによって聴覚・言語障害者の救命率や安心感の向上に寄与	・導入済み本部から随時活用	・未導入の消防本部等に対し、早期の導入を促進		
②⑨外国人向け救急車利用ガイド	訪日外国人旅行者、在日外国人生活者向けに救急車の呼び方等を説明した救急車利用ガイド(英語版)を作成し、消防庁ホームページに掲載(追加言語については検討)	外国人への救急車利用ガイドの普及を通じて、救急車の呼び方への理解が促進されることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	・消防本部に外国人向けの救急車利用ガイドの広報状況を調査	・効果的な広報手段を用いて広報を実施		

(参考) 関連事業アクションプラン (救急・救助支援②)

施策名	施策概要	情報難民ゼロに向けて期待される役割	2020年に向けたアクションプラン				
			2017	2018	2019	2020	
③①情報収集シート・コミュニケーションボード等の活用	2020年オリパラ東京大会に向けて訪日外国人旅行者等に対するコミュニケーションツールの活用事例を調査し、昨年度の救急業務のあり方検討会報告書に掲載して周知したほか、消防大学の幹部講義でも説明し、取組みを依頼	外国人傷病者等と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与		<ul style="list-style-type: none"> ・8月にコミュニケーションツールの活用状況を調査 ・調査で判明したコミュニケーションツールの活用事例を消防庁ホームページにおいて紹介することで活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の消防本部に活用してもらえるよう普及促進 ・活用状況調査を実施 		
	聴覚・言語障害者のコミュニケーションツールの活用事例を調査し、効果的な事例を消防庁ホームページ等で紹介し、各消防本部へ活用を促進	聴覚・言語障害者と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、救急隊の情報収集時間の短縮及び聴覚・言語障害者の安心感の向上に寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・8月にコミュニケーションツールの活用状況を調査 ・調査で判明したコミュニケーションツールの活用事例を消防庁ホームページにおいて紹介することで活用促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の消防本部に活用してもらえるよう普及促進 ・活用状況調査を実施 			
③②救急用多言語音声翻訳システムの研究開発・活用	外国人傷病者への救急対応を迅速に行うため、NICTの多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」を活用し、救急現場特有の会話内容を外国人に短時間で伝える機能等を研究開発(NICTと消防研究センターの共同研究)	外国人傷病者と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、外国人傷病者の救命率の向上や日本滞在中の安心感の向上に寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に全国の消防本部に「救急ボイストラ」を提供開始 ・8月に各消防本部にスマートフォン・タブレットの保有状況を調査 ・1月に全国の消防本部にiOS版「救急ボイストラ」を提供開始 ・1月31日までの実績 導入消防本部233本部(約32%) 活用実績1,187件(内1186件が外国人対応) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の消防本部に活用してもらえるよう普及促進 ・アプリの改善点を調査し、改善 ・アプリの活用状況調査を実施 			
	聴覚・言語障害者への救急対応を迅速に行うため、情報通信研究機構(NICT)の多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra」の活用を促進	聴覚・言語障害者と救急隊員との間での救急業務の実施に関わる円滑なコミュニケーションが行われることによって、救急隊の情報収集時間の短縮及び聴覚・言語障害者の安心感の向上に寄与	<ul style="list-style-type: none"> ・4月に全国の消防本部に「救急ボイストラ」を提供開始 ・8月に各消防本部にスマートフォン・タブレットの保有状況を調査 ・8月に聴覚・言語機能障害者への救急ボイストラを使用した場合の有効性について、関係団体にヒアリングを実施 ・1月に全国の消防本部にiOS版「救急ボイストラ」を提供開始 ・1月31日までの実績 導入消防本部233(約32%) 活用実績1,187件(内1件が聴覚・言語障害者対応) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の消防本部に活用してもらえるよう普及促進 ・アプリの改善点を調査し、改善 ・アプリの活用状況調査を実施 			